



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日

上場会社名 株式会社ビー・エム・エル 上場取引所 東証一部
 コード番号 4694 URL http://www.bml.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)近藤 健介
 (役職名)取締役執行役員 (氏名)山下 勝司 (TEL) (03)3350-0111
 問合せ先責任者 経営企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	99,047	4.7	8,188	23.4	8,582	23.0	4,990	34.6
25年3月期	94,608	2.6	6,637	25.3	6,979	33.5	3,708	55.0
(注) 包括利益	26年3月期		5,473百万円(33.0%)		25年3月期		4,114百万円(51.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年3月期	234.98	234.27	9.4	10.0	8.3	
25年3月期	174.65	174.19	7.5	8.6	7.0	
(参考) 持分法投資損益	26年3月期		△10百万円		25年3月期	9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年3月期	88,525	57,657	62.3	2,598.60		
25年3月期	83,047	52,943	61.1	2,389.83		
(参考) 自己資本	26年3月期		55,189百万円		25年3月期	50,754百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	10,931	△1,762	△2,622	24,649
25年3月期	9,792	△6,974	△2,370	18,102

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	849	22.9	1.7
26年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	1,061	21.3	2.0
27年3月期(予想)	—	25.00	—	35.00	60.00		26.0	

(注) 27年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当25円00銭 記念配当10円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,040	2.0	4,780	△1.8	4,960	△2.8	2,840	△3.3	133.72
通期	101,000	2.0	8,200	0.1	8,500	△1.0	4,900	△1.8	230.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社、除外 — 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	22,007,363株	25年3月期	22,007,363株
② 期末自己株式数	26年3月期	769,261株	25年3月期	769,531株
③ 期中平均株式数	26年3月期	21,238,094株	25年3月期	21,235,898株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	80,388	5.7	5,198	11.3	6,022	11.1	3,659	4.4
25年3月期	76,071	6.9	4,670	7.0	5,419	9.8	3,504	56.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	172.29	171.78
25年3月期	165.04	164.60

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	74,437		46,891	62.8			2,202.79	
25年3月期	70,056		43,947	62.6			2,065.14	

(参考) 自己資本 26年3月期 46,783百万円 25年3月期 43,859百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26
(2) 役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

医療業界は、国民医療費が高齢化の進行や医療技術の進歩を背景に過去最高を更新する中で、医療の質的向上や効率的な医療の実現に向けた各種制度改革が実施されています。

当連結会計年度における受託臨床検査業界は、2年毎に実施されている診療報酬改定の年度にあらず、業者間競争の激化や医療機関からの価格引下げ要求はあったものの、価格下落は前期に比べ小幅に推移しました。

こうした環境の下、臨床検査事業については、引き続きクリニック市場の開拓を図るとともに、大型施設へのFMS／ブランチラボ方式（検査機器・システムなどの賃貸と運営支援／院内検査室の運営受託）による提案営業、既存ユーザーへの深耕営業により、事業基盤の拡大を図りました。また、治験分野において、国際治験の受託が順調に推移しました。

グループ戦略としては、㈱第一岸本臨床検査センター（北海道札幌市）の経営合理化を推進するとともに、九州地域では、一昨年設立した検体検査を専門に行う㈱QOLセントラルラボラトリーズ（福岡県福岡市）において検査体制の充実と受託拡大に取り組んでいます。

これらにより、臨床検査事業の売上高は91,162百万円（前期比4.2%増）となりました。利益面についても、数量効果に加え、㈱第一岸本臨床検査センターの経営合理化効果もあり、増益となりました。

その他検査事業に属する食品衛生事業については、㈱BMLフード・サイエンスで放射能検査関連の売上が前期好調だった反動が出たものの、食品衛生コンサルティング、腸内細菌検査、ノロウイルス検査、栄養成分分析等の拡充により、同事業の売上高は前期比1.2%増となりました。

これらの結果、検査事業の売上高は94,869百万円と前期比4.1%の増収となりました。

医療情報システム事業については、診療所版電子カルテ「クオリス（Qualis）」と多機能型電子カルテ「メディカルステーション(MS)」により新規契約の獲得に努めるとともに、既存ユーザーへのリプレイスによる販売を推進しました。特に「クオリス」がコンバート機能を拡充したことに加え、消費税増税前の駆け込み需要があったことなどにより、順調に売上を伸ばしました。

これらの結果、医療情報システム事業の売上高は4,000百万円と前期比24.8%の増収となりました。

その他事業については、SMO[®]事業を営む㈱アレグロが、厳しい市場環境が継続する中、新規受託が伸び悩み、減収減益となりました。

その結果、その他事業の売上高は176百万円と前期比29.4%の減収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高99,047百万円（前期比4.7%増）、営業利益8,188百万円（前期比23.4%増）、経常利益8,582百万円（前期比23.0%増）、当期純利益4,990百万円（前期比34.6%増）となりました。

※SMO：特定の医療機関（治験実施施設）と契約し、その施設に限定して治験業務を支援する機関をいう。

②次期の見通し

臨床検査事業については、2年毎に実施されている診療報酬改定の年度に当たるとともに、消費税率の引き上げが実施されたことにより、取引先からの値下げ圧力が一段と強まることが予想されます。また、業者間競争が一段と激しさを増すことが予想され、事業環境は厳しい状況が続くものと思われます。こうした中、クリニック市場、病院市場での新規開拓、既存ユーザーへの深耕営業に引き続き注力し、事業基盤の拡大を図るとともに、価格競争に耐えうる企業体質の強化を図ってまいります。

その他検査事業である食品衛生事業においても、同業他社との競争激化は継続するものと思われませんが、消費者の「食の安全」への意識は高まっており、市場は拡大傾向にあります。営業力の強化と検査領域の拡大により、着実にシェア拡大を図ってまいります。また、新検査センターの稼働に伴い、より効率的で高品質の検査体制の構築を目指してまいります。

医療情報システム事業については、電子カルテ「クオリス」のブランド力を向上させるため、機能の充実を図るとともに、新規ユーザーの獲得体制と既存ユーザーへのサポート体制を充実させ、売上の拡大を図ってまいります。

その他事業については、SMO※事業を営む㈱アレグロにおいて、新規の獲得と収益向上を図ってまいります。

平成27年3月期の連結業績は、売上高101,000百万円、営業利益8,200百万円、経常利益8,500百万円、当期純利益4,900百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の財政状態は、総資産88,525百万円（前期末比5,478百万円増）、純資産57,657百万円（前期末比4,714百万円増）、自己資本比率62.3%（前期末比1.2%増）となっています。主な増減項目は、資産の部では、流動資産で現金及び預金が5,261百万円増加し、無形固定資産でのれんが677百万円減少しています。負債の部では、流動負債で支払手形及び買掛金が831百万円増加しております。また、純資産の部では、利益剰余金が4,140百万円増加しています。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ6,546百万円増加し、24,649百万円となりました。各活動区分別のキャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,931百万円の資金収入（前年同期比1,138百万円収入増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益で1,604百万円の収入増加となったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,762百万円の資金支出（前年同期比5,211百万円支出減）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が3,336百万円増加し、定期預金の預入れによる支出が1,436百万円減少したなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,622百万円の資金支出（前年同期比251百万円の支出増）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出が208百万円増加したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	64.8	64.7	59.9	61.1	62.3
時価ベースの自己資本比率	77.0	69.5	56.1	64.4	93.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	24.0	41.6	60.6	48.1	41.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	250.3	157.8	89.0	119.7	169.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識おります。安定的な経営基盤の確保と資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましては、安定配当の維持・継続を基本方針としつつ、連結業績に応じた配当水準の向上に努めてまいります。内部留保資金につきましては、検査体制の拡充や効率化のための設備投資及び将来の成長に向けた戦略投資に有効活用していく予定であります。

なお、当期につきましては、中間配当20.0円を実施しておりますが、期末配当については普通配当30.0円とし、年間では前年比10.0円増の1株50.0円の配当を行う予定であります。また、次期の配当につきましては、1株あたり年間60.0円（普通配当50.0円及び記念配当10.0円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、連結子会社として㈱協同医学研究所、㈱ピーシーエルジャパン、㈱東京公衆衛生研究所、㈱ジャパンクリニカルサービス、㈱愛媛メディカルラボラトリー、㈱アレグロ、㈱BMLフード・サイエンス、㈱松戸メディカルラボラトリー、㈱第一臨床医学検査センター、㈱日研医学、㈱オー・ピー・エル、㈱盛岡臨床検査センター、㈱BMLライフサイエンス・ホールディングス、㈱メリッツサポートシステムズ、微研㈱、㈱ラボテック（長崎県佐世保市）、㈱第一岸本臨床検査センター、㈱九州オープンラボラトリーズ、㈱リンテック及び㈱QOLセントラルラボラトリーズの20社、持分法非適用非連結子会社として㈱BMLメディカルワークス、㈱地域医療サービス、㈱東日本臨床医学研究所、㈱札幌病理検査センター、㈱札幌イムノダイアグノスティックラボラトリー、(有)セブンスシステム、(有)アクティ及びDPR㈱、持分法適用関連会社である㈱メデファクト、持分法非適用関連会社である㈱北里大塚バイオメディカルアッセイ研究所、㈱中央微生物検査所及び㈱SKLで構成されております。

㈱協同医学研究所他20社は、主に、各地域の病院および診療所から一般検査および特殊検査を受託するとともに、当社に対して特殊検査を再委託しております。また、当社は、これらの会社に当社の受託した一般検査の内、緊急検査につき再委託しております。㈱地域医療サービスは㈱盛岡臨床検査センターから検体の集配を受託しております。

㈱ジャパンクリニカルサービスは、当企業集団の臨床検査検体の受付、検査情報の報告処理業務および運送業務を行っております。

㈱ピーシーエルジャパンは、病理・細胞診検査を主に当社から再受託しております。また、DPR㈱は、病理・細胞診検査を主に㈱盛岡臨床検査センターより再受託しております。

㈱BMLフード・サイエンスは外食産業および大型小売店等から食品・衛生検査およびコンサルティング業務を受託しております。また、当社は受託した食品検査等の委託をしております。

㈱アレグロは、製薬会社等より治験業務を受託しております。㈱BMLライフサイエンス・ホールディングスは㈱BMLフード・サイエンスと㈱アレグロの経営指導を行っております。

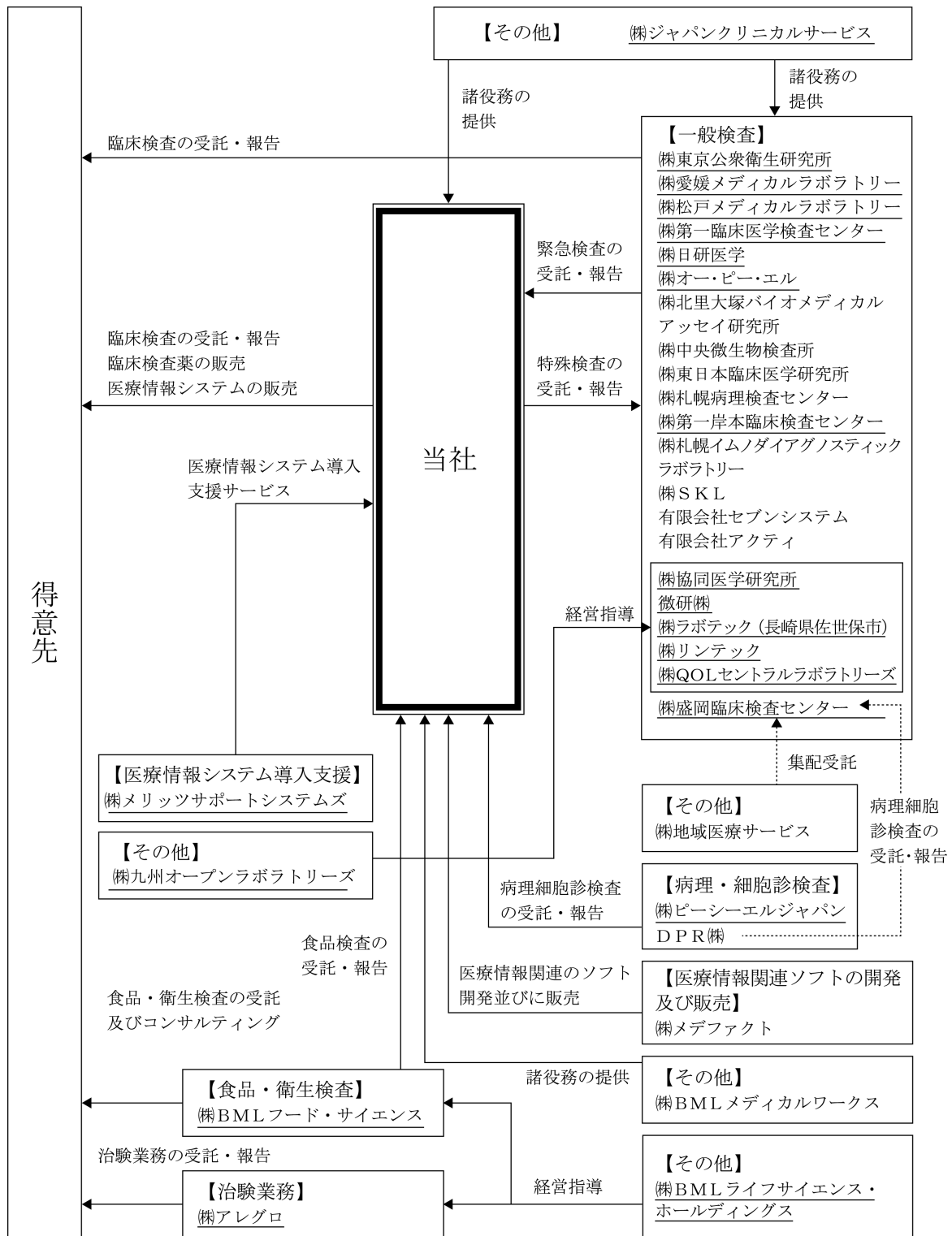
㈱メリッツサポートシステムズは当社が販売する医療情報システムの導入・サポート業務を受託しております。また㈱BMLメディカルワークスは、当社および㈱BMLフード・サイエンスから委託を受けて検査用容器の製造等および当企業集団各社の建物の清掃および損害保険の取扱を行っております。

㈱メデファクトは、医療情報システムのコンピュータソフトの開発ならびに販売をしております。

㈱九州オープンラボラトリーズは、㈱リンテック、㈱協同医学研究所、微研㈱、㈱ラボテック（長崎県佐世保市）及び㈱QOLセントラルラボラトリーズの経営指導を行っております。

このように、当企業集団は、臨床検査ならびにこれに関連する事業を営んでおります。

当企業集団の中での各社の位置づけは、以下の図のとおりであります。



(注) 上記において下線を付した会社は、連結子会社であります。また、㈱メデファクトは持分法適用関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は設立以来、迅速で精度の高い検査を提供してまいりました。またその検査領域は、ルーチン検査から特殊検査まで4,000項目に及んでおります。これは、「医療を通じて人々の健康づくりに貢献する」との基本方針のもと、市場ニーズのキャッチ、先端技術の導入そして精度管理を積極的に推進してきた結果であります。

当社グループは今後も、臨床検査事業をメインに、この分野における「品質と生産性向上への弛まぬ挑戦」を続けることにより、持続的成長と更なる企業価値の向上に努めてまいります。

特に昨今、医療制度改革が急速に進展する中で、「医療の効率化」や「質の向上」が強く求められており、当社を取り巻く経営環境も大きく変化しております。こうした中、中期経営計画において『Quality Leading Company』をビジョンに掲げ、全社品質と信頼性の向上に取り組むことにより、環境の変化に柔軟かつスピード感のある対応を図るとともに、こうした潮流を的確に捉えたシステム、サービスの提供により、医療のIT化に貢献する企業を目指してまいります。

また、企業の社会的責任の観点から、ISO9001、ISO14001の取得をグループ全社に拡大するとともに、臨床検査室に特化したマネジメントシステムである「ISO15189」に基づく管理システムを構築すること等により、顧客満足度を高め、同時に環境保全を積極的に推進してまいりたいと考えます。

(2) 目標とする経営指標

連結売上高経常利益率	……………10%
連結株主資本利益率	…………… 8%
キャッシュフローの重視	

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2014年度は、第5次中期経営計画（2012年度～2014年度）の最終年度に当たります。第5次中期経営計画においては、『Quality Leading Company』をビジョンに掲げ、検査会社として品質を徹底追及することにより、お客さまを始めとするステークホルダーからの信頼性を高めることを目的としております。

基本方針を“高質・高信頼性による事業基盤の拡充と発展”として、全社における品質・信頼性の向上を追求し、競争優位性の確立を目指します。

計画最終年度である今期には、当社グループの長期ビジョンである売上高1,000億円を実現する計画となっております。

(4) 会社の対処すべき課題

①企業体質の強化

受託臨床検査業界は、政府による医療制度改革や診療報酬改定など医療政策の影響や、市場が成熟している中で企業数が多いことから価格競争に陥りやすく、今後も受託価格は弱含みで推移することが予測されます。

従って、こうした環境にも耐えうる強固な企業体質、収益基盤の確立が急務となります。受託価格の維持・適正化に努めるとともに、検査受託体制については、メインラボであるBML総合研究所において、自動化への挑戦として免疫学検査分野や細菌学検査分野の効率化や、検体受領時のIT活用による新たなサービス提供に取り組んでまいります。これによりさらなる生産性の向上とユーザーサービスの充実を図り、臨床検査事業の競争力の強化を目指してまいります。

②関連事業の育成

関連事業として、医療情報システム事業、食品衛生事業を積極的な事業展開により成長を加速させてまいります。

医療情報システム事業については、レセプトのオンライン請求対応など医療分野のIT化は確実に進展するとの見通し、また電子カルテは臨床検査とのシナジーも高いことから、今後も両者一体となった活動により事業基盤の拡大を目指します。新電子カルテ「クオリス」と「メディカルステーション」を合わせた製品ラインアップの拡充とともに、幅広いユーザーニーズを捉えた機能の充実とサポート体制の強化を図ってまいります。

食品衛生事業について、消費者の「食の安全」への意識は年々高まっており、景気変動に左右されやすい側面はあるものの、今後もマーケットの拡大が見込まれます。こうした中、ノロウイルスなどの腸内細菌検査や食品成分分析の受注は順調に検査数を伸ばしており、さらなる体制強化により新たなユーザー層の取り込みを図ってまいります。また、新検査センターの稼働により、効率的で高品質の検査体制の構築を目指してまいります。

③グループ経営の強化

当社のグループ会社は、事実上当社の一事業部門または地域営業部門であります。北海道地域や九州地域におけるセントラルラボ機能の拡充に伴い、従来以上に親会社と一体となったグループ会社の管理運営体制の強化が必要となっていることから、グループ会社の管理を統括する関連事業部を新設し、グループ全体の連携強化をすすめてまいります。今後もラボネットワークの再編、営業・集配を含めた業務統合、資産・購買の集中管理、さらにグループ間人事交流などによりグループ経営を強化し、シナジー効果の拡大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,336	27,597
受取手形及び売掛金	17,115	17,742
商品及び製品	269	63
仕掛品	482	488
原材料及び貯蔵品	1,413	1,625
繰延税金資産	1,110	1,123
その他	1,516	1,601
貸倒引当金	△102	△192
流動資産合計	44,141	50,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,530	9,127
土地	12,816	12,723
リース資産(純額)	3,192	3,405
その他(純額)	3,323	3,580
有形固定資産合計	28,862	28,836
無形固定資産		
のれん	2,030	1,352
その他	2,851	2,856
無形固定資産合計	4,881	4,209
投資その他の資産		
投資有価証券	1,775	1,963
繰延税金資産	2,120	2,086
その他	1,419	1,478
貸倒引当金	△154	△98
投資その他の資産合計	5,161	5,430
固定資産合計	38,905	38,476
資産合計	83,047	88,525
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,196	12,028
短期借入金	998	930
リース債務	1,185	1,362
未払法人税等	1,600	1,941
訴訟損失引当金	75	-
その他	7,070	7,255
流動負債合計	22,126	23,516
固定負債		
リース債務	2,237	2,286
退職給付引当金	4,575	-
役員退職慰労引当金	99	89
退職給付に係る負債	-	4,253
その他	1,065	721
固定負債合計	7,977	7,351
負債合計	30,104	30,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金	6,646	6,646
利益剰余金	39,054	43,194
自己株式	△1,246	△1,246
株主資本合計	50,500	54,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254	379
退職給付に係る調整累計額	-	169
その他の包括利益累計額合計	254	548
新株予約権	88	108
少数株主持分	2,100	2,359
純資産合計	52,943	57,657
負債純資産合計	83,047	88,525

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	94,608	99,047
売上原価	59,952	62,605
売上総利益	34,655	36,441
販売費及び一般管理費	28,017	28,253
営業利益	6,637	8,188
営業外収益		
受取配当金	72	60
不動産賃貸料	79	74
設備賃貸料	55	104
補助金収入	51	71
受取ロイヤリティー	58	70
その他	178	156
営業外収益合計	496	537
営業外費用		
支払利息	82	64
不動産賃貸原価	36	34
その他	36	44
営業外費用合計	154	143
経常利益	6,979	8,582
特別利益		
固定資産売却益	6	39
抱合せ株式消滅差益	55	-
訴訟損失引当金戻入額	-	55
投資有価証券売却益	22	-
その他	-	8
特別利益合計	85	103
特別損失		
固定資産除却損	14	85
固定資産売却損	0	27
訴訟損失引当金繰入額	75	-
その他	11	3
特別損失合計	101	117
税金等調整前当期純利益	6,963	8,568
法人税、住民税及び事業税	3,087	3,357
法人税等調整額	△100	△138
法人税等合計	2,986	3,219
少数株主損益調整前当期純利益	3,977	5,348
少数株主利益	268	358
当期純利益	3,708	4,990

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,977	5,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	125
その他の包括利益合計	137	125
包括利益	4,114	5,473
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,845	5,115
少数株主に係る包括利益	268	358

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,045	6,646	36,196	△1,250	47,638
当期変動額					
剰余金の配当			△849		△849
当期純利益			3,708		3,708
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		4	4
連結範囲の変動			△1		△1
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,857	4	2,861
当期末残高	6,045	6,646	39,054	△1,246	50,500

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	117	—	117	76	1,864	49,696
当期変動額						
剰余金の配当						△849
当期純利益						3,708
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						4
連結範囲の変動						△1
自己株式処分差損の振替						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136	—	136	11	235	384
当期変動額合計	136	—	136	11	235	3,246
当期末残高	254	—	254	88	2,100	52,943

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,045	6,646	39,054	△1,246	50,500
当期変動額					
剰余金の配当			△849		△849
当期純利益			4,990		4,990
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動			—		—
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,140	0	4,140
当期末残高	6,045	6,646	43,194	△1,246	54,640

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	254	—	254	88	2,100	52,943
当期変動額						
剰余金の配当						△849
当期純利益						4,990
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						—
自己株式処分差損の振替						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124	169	294	20	259	573
当期変動額合計	124	169	294	20	259	4,714
当期末残高	379	169	548	108	2,359	57,657

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,963	8,568
減価償却費	5,005	4,813
のれん償却額	725	677
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	261	-
支払利息	82	64
売上債権の増減額 (△は増加)	△213	△605
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△88	△10
仕入債務の増減額 (△は減少)	362	831
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△62
その他	112	△409
小計	13,212	13,867
利息の支払額	△81	△64
法人税等の支払額	△3,477	△3,020
その他の収入	139	149
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,792	10,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,359	△2,922
定期預金の払戻による収入	871	4,207
有形固定資産の取得による支出	△2,215	△2,225
無形固定資産の取得による支出	△1,069	△894
有形固定資産の売却による収入	24	330
その他	△224	△256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,974	△1,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△849	△849
リース債務の返済による支出	△1,150	△1,359
長期借入金の返済による支出	△334	△361
その他	△35	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,370	△2,622
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	448	6,546
現金及び現金同等物の期首残高	17,590	18,102
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	53	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	-
現金及び現金同等物の期末残高	18,102	24,649

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

20社

主要な連結子会社の名称

㈱協同医学研究所

㈱ピーシーエルジャパン

㈱第一岸本臨床検査センター

(2) 非連結子会社の数

8社 ㈱BMLメディカルワークス 他

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社につきましては、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の金額はいずれも軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社及び持分法適用関連会社の数

1社 ㈱メデファクト

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数

11社 ㈱BMLメディカルワークス 他

持分法非適用会社につきましては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,253百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が169百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団を構成する単位のうち分離された財務情報が入手可能のものであり、取締役会において配分すべき経営資源に関する意思決定が行われ、かつ業績を評価するために経営成績を定期的に検討するものであります。

なお、当企業集団は製品・サービス別セグメントから構成されており、「検査事業」を報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれないその他の事業セグメントには「医療情報システム事業」を含めております。「検査事業」は臨床検査等の受託業務を行っており、「医療情報システム事業」は医療機関向けのシステム機器等の製造販売や医療情報サービスの提供等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当企業集団の報告セグメントである「検査事業」以外の事業に関しては、重要性が乏しいと考えられるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,389.83円	2,598.60円
1株当たり当期純利益金額	174.65円	234.98円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	174.19円	234.27円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,708	4,990
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,708	4,990
普通株式の期中平均株式数(株)	21,235,898	21,238,094
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	56,618	63,497
(うち新株予約権)(株)	(56,618)	(63,497)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,943	57,657
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,188	2,468
(うち新株予約権)	(88)	(108)
(うち少数株主持分)	(2,100)	(2,359)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	50,754	55,189
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	21,237,832	21,238,102

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,951	20,195
受取手形	389	350
売掛金	14,305	14,984
商品及び製品	204	28
仕掛品	407	400
原材料及び貯蔵品	1,045	1,237
前払費用	193	199
繰延税金資産	771	702
その他	801	646
貸倒引当金	△32	△143
流動資産合計	34,038	38,601
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,245	6,980
構築物	222	194
機械及び装置	306	259
車両運搬具	12	8
工具、器具及び備品	1,995	2,195
土地	9,796	9,795
リース資産	2,496	2,695
建設仮勘定	0	7
有形固定資産合計	22,075	22,137
無形固定資産		
のれん	17	12
特許権	4	3
借地権	221	221
ソフトウェア	2,088	2,104
その他	161	161
無形固定資産合計	2,493	2,503
投資その他の資産		
投資有価証券	990	1,168
関係会社株式	5,323	5,361
出資金	7	12
長期貸付金	55	34
従業員に対する長期貸付金	4	4
関係会社長期貸付金	3,398	2,933
破産更生債権等	41	19
長期前払費用	37	31
繰延税金資産	1,223	1,125
その他	786	900
貸倒引当金	△419	△396
投資その他の資産合計	11,450	11,194
固定資産合計	36,018	35,835
資産合計	70,056	74,437

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,348	11,149
短期借入金	930	930
リース債務	929	1,083
未払金	2,791	3,221
未払費用	1,919	1,898
未払法人税等	1,053	1,243
未払消費税等	243	154
前受金	31	19
預り金	2,248	2,334
前受収益	42	39
訴訟損失引当金	75	-
資産除去債務	23	1
流動負債合計	20,636	22,076
固定負債		
リース債務	1,730	1,779
退職給付引当金	3,106	3,053
資産除去債務	120	122
長期末払金	506	506
その他	7	6
固定負債合計	5,472	5,468
負債合計	26,109	27,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金		
資本準備金	6,646	6,646
資本剰余金合計	6,646	6,646
利益剰余金		
利益準備金	233	233
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	272	272
別途積立金	15,400	15,400
繰越利益剰余金	16,341	19,150
利益剰余金合計	32,247	35,056
自己株式	△1,246	△1,246
株主資本合計	43,694	46,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	165	279
評価・換算差額等合計	165	279
新株予約権	88	108
純資産合計	43,947	46,891
負債純資産合計	70,056	74,437

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	76,071	80,388
売上原価	50,305	53,414
売上総利益	25,766	26,973
販売費及び一般管理費	21,095	21,774
営業利益	4,670	5,198
営業外収益		
受取利息	61	53
受取配当金	339	349
不動産賃貸料	412	383
その他	304	393
営業外収益合計	1,118	1,180
営業外費用		
支払利息	67	68
不動産賃貸原価	290	265
その他	11	21
営業外費用合計	369	355
経常利益	5,419	6,022
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	22	-
抱合せ株式消滅差益	181	-
訴訟損失引当金戻入額	-	55
特別利益合計	206	55
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	12	77
訴訟損失引当金繰入額	75	-
その他	0	0
特別損失合計	88	82
税引前当期純利益	5,537	5,996
法人税、住民税及び事業税	2,103	2,233
法人税等調整額	△70	104
法人税等合計	2,032	2,337
当期純利益	3,504	3,659

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,045	6,646	—	6,646
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
自己株式処分差損の振替			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	6,045	6,646	—	6,646

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	233	272	15,400	13,686	29,592	△1,250	41,034
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△0		0	—		
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		—		—	—		
剰余金の配当				△849	△849		△849
当期純利益				3,504	3,504		3,504
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分						4	4
自己株式処分差損の振替				△0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△0	—	2,655	2,655	4	2,659
当期末残高	233	272	15,400	16,341	32,247	△1,246	43,694

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	78	78	76	41,189
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
実効税率変更に伴う 固定資産圧縮積立金の増加				
剰余金の配当				△849
当期純利益				3,504
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				4
自己株式処分差損の 振替				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	86	86	11	98
当期変動額合計	86	86	11	2,758
当期末残高	165	165	88	43,947

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,045	6,646	—	6,646
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
自己株式処分差損の振替			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	6,045	6,646	—	6,646

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	233	272	15,400	16,341	32,247	△1,246	43,694
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△0		0	—		
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		0		△0	—		
剰余金の配当				△849	△849		△849
当期純利益				3,659	3,659		3,659
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分						0	0
自己株式処分差損の振替				△0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△0	—	2,809	2,809	0	2,809
当期末残高	233	272	15,400	19,150	35,056	△1,246	46,503

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	165	165	88	43,947
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
実効税率変更に伴う 固定資産圧縮積立金の増加				
剰余金の配当				△849
当期純利益				3,659
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
自己株式処分差損の 振替				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	114	114	20	135
当期変動額合計	114	114	20	2,944
当期末残高	279	279	108	46,891

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を検査区分別に示すと、次のとおりであります。

検査区分		当連結会計年度	
		生産実績(百万円)	前年同期比増減(%)
検査事業	臨床検査事業		
	生化学的検査	39,129	1.0
	血液学的検査	7,844	1.1
	免疫学的検査	20,078	3.3
	微生物学的検査	5,455	1.6
	病理学的検査	6,543	3.2
	その他検査	11,761	19.5
	(臨床検査事業計)	90,813	3.8
	その他検査事業	3,659	△0.8
	検査事業小計	94,473	3.6
	医療情報システム事業	3,953	22.4
	その他事業	195	△17.8
	合計	98,621	4.2

(注) 金額は販売価額にて算出しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

検査の受託から報告までの所要日数が極めて短いため、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため記載を省略しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を検査区分別に示すと、次のとおりであります。

検査区分		当連結会計年度	
		販売実績(百万円)	前年同期比増減(%)
検査事業	臨床検査事業		
	生化学的検査	39,237	1.2
	血液学的検査	7,865	1.3
	免疫学的検査	20,136	3.6
	微生物学的検査	5,470	1.8
	病理学的検査	6,561	3.4
	その他検査	11,890	21.6
	(臨床検査事業計)	91,162	4.2
	その他検査事業	3,707	1.2
	検査事業小計	94,869	4.1
	医療情報システム事業	4,000	24.8
	その他事業	176	△29.4
	合計	99,047	4.7

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。

(2) 役員の変動

役員の変動については、本日開示の人事異動のお知らせをご覧ください。